

## 10. 新卒者の求人方法

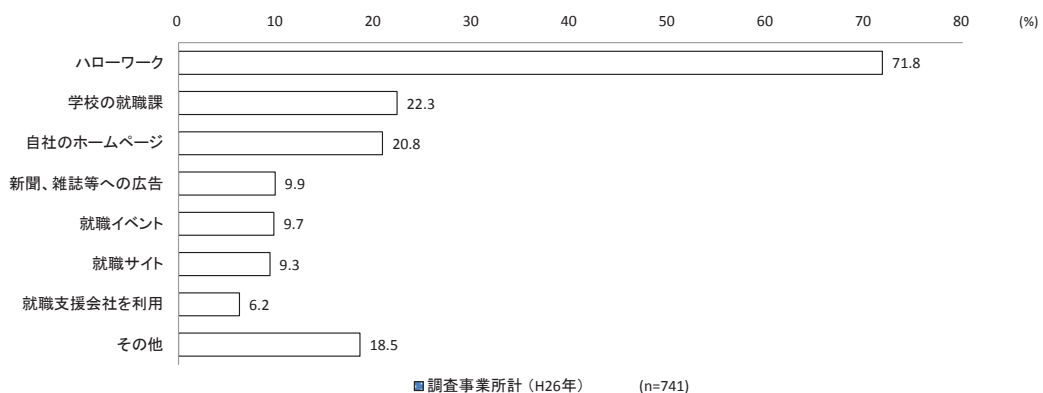
### (1) 求人方法

新卒者の求人方法については、調査事業所計で「ハローワーク」が71.8%と最も高く、次いで「学校の就職課」が22.3%、「自社のホームページ」が20.8%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「ハローワーク」以外の求人方法の割合が高くなる傾向にあり、特に「自社のホームページ」は5～9人規模で9.1%に対し100～299人規模では57.9%となっている。

産業別にみると、「ハローワーク」が最も高い割合を占めている業種が大半である。

図表 10-1 求人方法【複数回答】



	自社のホームページ	就職サイト	就職支援会社を利用	新聞、雑誌等への広告	ハローワーク	就職イベント	学校の就職課	その他	
調査事業所計 (H26年) (n=741)	20.8	9.3	6.2	9.9	71.8	9.7	22.3	18.5	
規模	5～9人 (n=243)	9.1	4.1	2.9	7.8	71.6	2.5	11.5	24.7
	10～29人 (n=303)	19.1	7.3	5.9	9.2	71.9	6.3	21.8	17.5
	30～49人 (n=83)	20.5	12.0	8.4	12.0	75.9	13.3	28.9	14.5
	50～99人 (n=66)	42.4	18.2	10.6	12.1	66.7	25.8	39.4	9.1
	100～299人 (n=38)	57.9	23.7	10.5	13.2	65.8	36.8	44.7	15.8
	300人以上 (n=8)	87.5	75.0	37.5	37.5	100.0	62.5	50.0	0.0
産業	建設業 (n=122)	13.1	4.1	4.1	2.5	83.6	8.2	19.7	11.5
	製造業 (n=196)	20.4	7.7	5.6	5.6	77.0	11.2	16.3	17.9
	情報通信業 (n=13)	46.2	30.8	15.4	15.4	92.3	23.1	38.5	0.0
	運輸業、郵便業 (n=20)	10.0	15.0	0.0	5.0	50.0	5.0	15.0	45.0
	卸売業、小売業 (n=95)	22.1	15.8	9.5	17.9	66.3	6.3	17.9	20.0
	金融業、保険業 (n=4)	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=5)	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=22)	50.0	13.6	22.7	13.6	68.2	27.3	31.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業 (n=35)	20.0	11.4	8.6	8.6	54.3	5.7	20.0	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=13)	7.7	7.7	0.0	30.8	76.9	0.0	7.7	15.4
	教育、学習支援業 (n=12)	41.7	8.3	0.0	16.7	41.7	16.7	41.7	16.7
	医療、福祉 (n=111)	19.8	8.1	3.6	13.5	75.7	12.6	42.3	14.4
	サービス業(他に分類されないもの) (n=93)	20.4	9.7	6.5	10.8	62.4	5.4	18.3	24.7

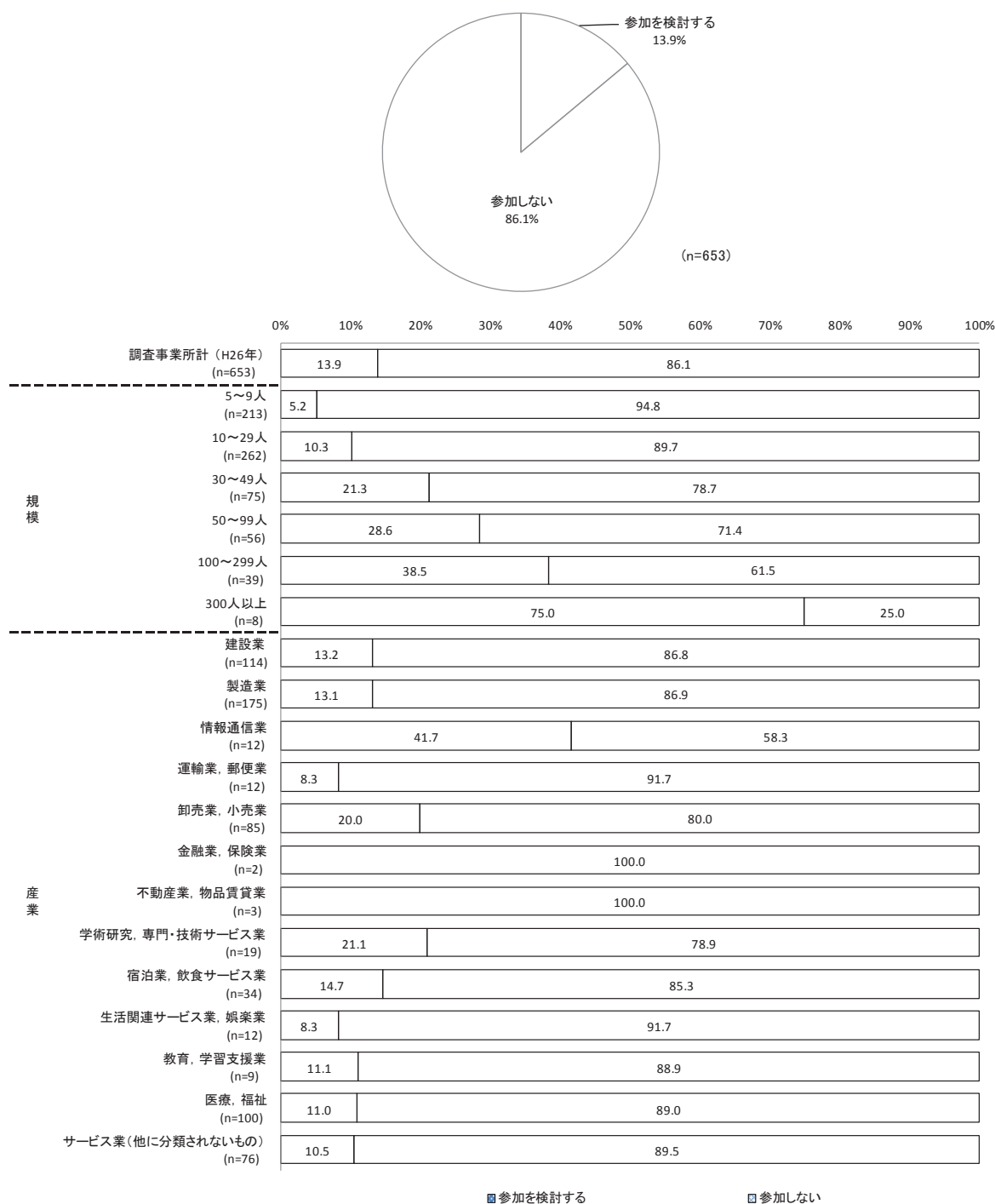
## (2) 県の合同説明会実施の場合の参加意向有無

県の合同説明会実施の場合の参加意向有無については、「参加を検討する」事業所の割合は13.9%、「無し」が86.1%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「参加を検討する」事業所の割合が高くなる傾向にあり、100～299人規模では38.5%となっている。

産業別にみると、「参加を検討する」事業所の割合は、情報通信業で41.7%と最も高く、次いで学術研究，専門・技術サービス業で21.1%、卸売業，小売業で20.0%の順となっている。

図表 10-2 県の合同説明会実施の場合の参加意向有無

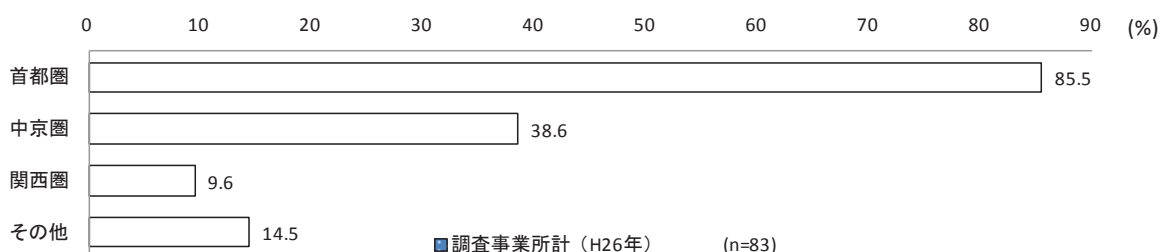


### (3) 具体的な場所の希望

県の合同説明会に参加検討意向がある場合の希望するエリアについては、調査事業所計で「首都圏」が 85.5%で最も高く、次いで「中京圏」が 38.6%となっている。

規模別、産業別にみると、いずれも大きな傾向はみられない。

図表 10-3 具体的な場所の希望【複数回答】



		首都圏	中京圏	関西圏	その他
調査事業所計 (H26年) (n=83)		85.5	38.6	9.6	14.5
規模	5~9人 (n=10)	50.0	40.0	10.0	50.0
	10~29人 (n=22)	90.9	59.1	4.5	9.1
	30~49人 (n=15)	93.3	20.0	6.7	0.0
	50~99人 (n=15)	80.0	20.0	0.0	20.0
	100~299人 (n=15)	93.3	53.3	33.3	6.7
	300人以上 (n=6)	100.0	16.7	0.0	16.7
	産業	建設業 (n=15)	60.0	46.7	0.0
製造業 (n=20)		95.0	35.0	15.0	10.0
情報通信業 (n=5)		100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業, 郵便業 (n=1)		100.0	100.0	0.0	0.0
卸売業, 小売業 (n=15)		93.3	53.3	20.0	0.0
金融業, 保険業 (n=0)		-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業 (n=0)		-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業 (n=3)		100.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業 (n=5)		100.0	20.0	20.0	20.0
生活関連サービス業, 娯楽業 (n=1)		0.0	0.0	0.0	100.0
教育, 学習支援業 (n=1)		100.0	100.0	0.0	0.0
医療, 福祉 (n=9)		66.7	22.2	11.1	33.3
サービス業(他に分類されないもの) (n=8)		100.0	25.0	0.0	12.5

#### (4) 県の施設の利用意向

県外で事業所単独の会社説明会を実施する際の会場に長野県の施設を利用する意向については、調査事業所計で「ぜひ利用したい」が3.6%、「検討する」が24.2%となっており、「使用しない」が72.2%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「ぜひ利用したい」「検討する」の割合は高くなる傾向にあり、100～299人規模では「ぜひ利用したい」10.3%、「検討する」35.9%となっている。

産業別にみると、「検討する」は学術研究, 専門・技術サービス業で33.3%と最も高く、製造業で28.0%と続いている。

図表 10-4 県の施設の利用意向

